

Ⅱ. 代表幹事イニシアティブ【共益目的事業】

(1) 経済同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）——ロングリスト・ショートリストの項目を関連委員会との連携で検討・実施

経済同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）（市川晃委員長）は、経済や社会の構造が大きく変化する中、新しい経済社会、すなわち「ニューノーマル」に対応した会員組織と、会員活動を支える事務局組織の「あり方」を検討するために、2020年12月に発足した。

2020年度に実施した事務局全役職員のヒアリング結果や、本会の現状に照らして、本年度の検討事項をロングリスト・ショートリストとして整理した上で、優先順位を明確にして検討を開始した。一方、「できるところは早期に着手する」という方針の下、2020年度のコロナ禍の影響を踏まえた本年度の委員会活動の開始時期の調整や、事務局のクロスマネジメントの是正などについては、年度当初より実施した。

検討手法としては、本委員会から各分野の担当委員会へ問題意識を共有の上、各委員会において具体的な検討を行い、それを本委員会にフィードバックする方法で、課題解決に取り組んだ。具体的には、会員構成や会員のあり方については会員委員会、役員体制については役員等候補選考委員会、本会の財政構造と財源確保策のあり方については財務委員会とそれぞれ連携を行った。その結果、会員拡充においては、年齢・性別・業種業態など多様性確保の観点を重視した組織の強化に取り組むこととなった。また、役員体制については、専務理事職の廃止と、代表理事・事務局長の新設等を提案するとともに、これに伴い必要となる定款・規程類の変更について、理事会および来年度の通常総会において決議することを目指して準備することとした。本会の財政に関しては、公益事業財源の減少と中期的な財政の見通しを踏まえ、受益者負担の拡充に取り組む必要があることを確認し、会員に理解を求める方針とした。

本委員会は、本会の活動そのものを検討対象とし、改革を目的としていることから、正副代表幹事会や幹事会において、高い頻度で進捗状況等について報告を行い、意見を求めた。とりわけ、公益社団法人としての活動の基本となる公益目的事業のあり方や枠組みについては、時代の求めに応じた柔軟な事業活動を可能とすべく、十分な検討を重ねて、変更案を取りまとめた。本件は、本年度の正副代表幹事会、幹事会で了承を得たことを受けて、今後、理事会および通常総会での決議を経て、内閣府公益認定等委員会に正式に変更を申請する予定である。なお、新しい公的目的事業等の枠組みでの活動は、2023年度からの開始を想定している。

(2) 経済研究所 (TCER セミナー)

本会は、若手経済学者の育成の必要性から、新進気鋭の経済学者が参画し、わが国における先端的な経済研究の中心的役割を担っている (公財) 東京経済研究センター (TCER : Tokyo Center for Economic Research) に対し、その発足当初より、さまざまな支援を行っている。その一つに研究活動助成があり、本年度も本会会員に助成を募り、財政面での支援を行った。

本会は、研究助成支援をいただいた会員を対象とする TCER セミナーを共催し、研究活動の一端を助成者に還元している。本セミナーは、小林慶一郎 TCER 代表理事・慶應義塾大学経済学部教授・および坂井豊貴 同 業務総括理事・慶應義塾大学経済学部教授をコーディネーターに、主に TCER に所属する研究者が各専門分野の研究成果を披露し、参加者と意見交換を行うものである。本年度は助成者を含めた多くの本会会員に組織や活動、その意義などについて浸透を図り、ファンを増やすことを狙ったテーマ設定を行い、セミナーを開催した。具体的には坂井理事より集団的意思決定の特徴について、上野雄史 静岡県立大学経営情報学部教授より ESG と非財務情報について、仲田泰祐 東京大学大学院経済学研究科准教授より新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立について、大湾秀雄 早稲田大学政治経済学術院教授より日本企業の人事制度について、大橋弘 東京大学公共政策大学院院長・大学院経済学研究科教授よりコロナ禍における競争政策について、それぞれご講演をいただいた。

また、TCER 改革委員会 (仮称) を設置し、これからの TCER の活動や、それに対する本会の関与などについて検討を進めている。

(3) 経済財政推計研究会——2020 年度経済財政推計 PT の活動を引き継ぎ、長期経済財政推計の公表等を予定

経済財政推計研究会 (神津多可思委員長) は、長期経済財政推計の更新とそれに基づく情報発信、独立財政機関 (IFI : Independent Fiscal Institution) の創設実現に向けた検討、各種ステークホルダーへの働きかけを目的に設置された。

2020 年度経済財政推計 PT の活動を引き継ぎ、今後、本研究会としての運営方針と活動計画を具体化したうえ、長期経済財政推計の更新、幅広いステークホルダーへの働きかけを行う予定である。

3 月 10 日には、神津委員長が自由民主党財政健全化推進本部の経済団体ヒアリングに出席し、「経済成長に向けた歳出改革と財政健全化」をテーマに、イノベーションの促進に向けた方策や歳出・歳入改革の方向性等について意見を述べた。